



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エフピコ

コード番号 7947 URL <http://www.fpco.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 守正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部本部長

(氏名) 池上 功

TEL 084-953-1145

四半期報告書提出予定日 平成25年11月7日

配当支払開始予定日

平成25年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	80,514	1.8	4,930	△33.5	5,112	△32.1	3,108	△29.2
25年3月期第2四半期	79,087	2.9	7,413	7.5	7,528	8.8	4,393	16.2

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 3,235百万円 (△21.3%) 25年3月期第2四半期 4,113百万円 (7.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	150.21	—
25年3月期第2四半期	212.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	183,152	78,571	42.9	3,795.15
25年3月期	172,260	76,682	44.5	3,703.92

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 78,551百万円 25年3月期 76,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	64.00	—	65.00	129.00
26年3月期	—	64.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	65.00	129.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,500	7.8	15,520	6.6	15,600	3.2	9,120	3.1	440.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	22,142,106 株	25年3月期	22,142,106 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,444,253 株	25年3月期	1,444,164 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	20,697,894 株	25年3月期2Q	20,698,039 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末以降の景気対策や金融緩和により円安・株高が進み、景気回復への期待感が増している状況にあります。また、個人消費は緩やかな持ち直しが見られるものの、輸入原材料価格の上昇等もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、販売面では新デザイン容器や新機能容器のほか、マルチFP及びその製造工程で発生する端材を活用したマルチソリッドの販売も順調に拡大しております。

また、前期より販売を開始したOPE T透明容器及び新透明PP容器は、品揃えの充実を図っており、機能面での優位性（耐油性・耐熱性等）をお客様に評価いただいたこともあって、販売数量を大きく伸ばしております。さらには、前期に上市したリサイクルPET透明容器「エコAPET」シリーズ及び「エコトレー」の販売も好調に推移しており、バージン原料製品からリサイクル原料製品への切替えは順調に進んでおります。

なお、これらのエコ製品につきましては、リサイクル原材料により生産されるため、原材料価格の高騰によるコスト増加への影響を受けにくいという優位性を有しているほか、お客様の環境及びリサイクルへの意識の高まりや、「環境立国・日本」の実現を目指す国の政策のもと、今後さらなる販売の拡大を見込んでおります。

平成25年5月20日には、原材料価格の大幅な上昇、円安及び電力料の値上がりによるコスト増に対し、製品の軽量化、コスト削減などの自助努力で吸収することが困難な部分につき製品価格の改定を行うことを発表し、お客様と鋭意交渉してまいりました。しかしながら、当初予定よりも製品価格の改定に遅れが生じ、厳しい状況となりました。

以上により、製品売上数量は前年同期比104.6%、製品売上高は前年同期比103.5%となりました。

商品売上高は、物流ネットワークの整備・充実と同時に商品取扱量の拡大を進めてきましたが、一部で商品構成の見直しを行ったため、前年同期比97.4%となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は805億14百万円、前年同期に比べ14億26百万円の増収（前年同期比101.8%）となりました。

利益面におきましては、原材料価格は前第3四半期連結会計期間末以降急激に高騰し、原材料コストが前年同期に比べ約18億円増加したほか、積極的に進めている設備投資等による経費の増加が約10億円となりました。他方、弁当・惣菜容器の販売が好調に推移したこと、電力料や運送単価が上昇する中グループ全体でコスト改善に努めたこと、製品値上げ等により、利益改善額は総額で約4億円となりましたが、コストの増加をカバーするには至らず、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期に比べ24億15百万円の減益となる51億12百万円（前年同期比67.9%）、四半期純利益は31億8百万円（前年同期比70.8%）となりました。

設備面では、平成25年7月から九州第2配送センター、10月から関西第1配送センターがそれぞれ稼働を開始いたしました。また、新たな物流拠点として平成26年10月の稼働を計画している八王子センター及び平成26年11月の稼働を計画している福山クロスドックセンター（倉庫機能は平成26年7月稼働予定）につきましても、建設に着手いたしました。

さらに、関東八千代工場の稼働に伴いリニューアルを進めておりました関東第一工場は、生産設備を刷新し、6月より稼働しております。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、364名（障がい者雇用数634名 平成25年9月末現在）及び業務提携先33名に雇用の機会を提供しております。

(用語説明)

マルチF P (MF P)	: -40℃～+110℃の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡P S (ポリスチレン) 容器
マルチソリッド (MS D)	: マルチF Pの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡P S (ポリスチレン) 容器 耐熱温度+110℃
O P E T透明容器	: 二軸延伸P E Tシートから成型した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くO P Sと同等の耐熱性を実現したP E T (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器 耐熱温度+80℃
新透明P P容器	: 標準グレードのP P (ポリプロピレン) 原料からO P Sと同程度の透明度を実現した透明P P容器 耐熱温度+110℃
O P S透明容器	: 従来からの二軸延伸P S (ポリスチレン) シートから成型した透明容器 耐熱温度+80℃
エコトレー	: 店頭回収したP S (ポリスチレン) 容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡P S容器 (平成4年販売開始)
エコA P E T	: 店頭回収したP E T透明容器、P E Tボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルP E T透明容器 (平成24年販売開始)
クロスドックセンター	: お客様にお届けする製品を、個別の配送トラックが在庫倉庫を廻って積込む方式にかわり、全ての出荷製品を一カ所に集め、配送ルート毎に一括仕分けの後、配達順に積込むクロスドック方式を実現するセンター

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,831億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて108億91百万円増加いたしました。

これは、主に現金及び預金38億1百万円増加、商品及び製品6億41百万円増加、有形固定資産83億41百万円増加及び受取手形及び売掛金22億25百万円減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて90億2百万円増加し1,045億80百万円となりました。

これは、主に短期借入金及び長期借入金30億32百万円増加、その他流動負債51億13百万円増加、その他固定負債23億66百万円増加及び買掛金10億76百万円減少によるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べて18億89百万円増加し785億71百万円となりました。

これは、主に利益剰余金17億63百万円増加及びその他有価証券評価差額金1億25百万円増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より38億1百万円増加し、178億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、76億85百万円(前年同期は66億9百万円の資金獲得)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益51億12百万円と減価償却費45億94百万円及び売上債権の減少21億38百万円などによる資金の増加、仕入債務の減少12億24百万円とたな卸資産の増加3億39百万円及び法人税等の支払25億54百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、配送・ピッキングセンター用地等固定資産の取得による支出40億93百万円などにより39億58百万円(前年同期は98億92百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、借入金等の純増加額30億32百万円と配当金の支払13億45百万円及びリース債務の返済による支出16億11百万円などにより、74百万円(前年同期は26億9百万円の資金獲得)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、消費税増税による消費者の動向、為替の変動などによる原材料コストの上昇など、当社グループをとりまく経営環境には、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

昨今の原材料価格の大幅な上昇や電力料の値上がりなどによるコスト増に対し、自助努力で吸収することが困難な部分につきましては、お客様との価格改定の交渉によりほぼ吸収する見込みです。

新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、マルチFP・マルチソリッド・OPET・新透明PPやエコ製品といった、当社オンリーワン製品の販売拡大に注力してまいります。一方で汎用製品につきましては、徹底した原価低減を図り、販売数量拡大に努めてまいります。

また、九州・関西の物流拠点の稼働により、全国を網羅する物流ネットワークを活用した、調達からお届けするまでの流通全体でのコスト低減を、お客様に提案してまいります。

なお、平成26年3月期の連結業績につきましては、平成25年8月6日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,060	17,861
受取手形及び売掛金	36,450	34,225
商品及び製品	16,597	17,239
仕掛品	116	96
原材料及び貯蔵品	2,807	2,549
その他	3,841	4,602
貸倒引当金	△30	△29
流動資産合計	73,843	76,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,645	41,950
機械装置及び運搬具（純額）	9,830	7,982
土地	27,805	31,955
リース資産（純額）	9,977	12,727
その他（純額）	5,387	4,372
有形固定資産合計	90,647	98,988
無形固定資産		
のれん	1,127	984
その他	918	938
無形固定資産合計	2,046	1,922
投資その他の資産	5,722	5,697
固定資産合計	98,416	106,607
資産合計	172,260	183,152
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,051	19,974
短期借入金	15,066	11,256
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	2,692	2,266
賞与引当金	1,540	1,460
役員賞与引当金	93	29
その他	9,054	14,167
流動負債合計	64,499	64,155
固定負債		
長期借入金	19,728	26,570
退職給付引当金	2,134	2,243
役員退職慰労引当金	1,135	1,165
その他	8,079	10,445
固定負債合計	31,078	40,425
負債合計	95,578	104,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	52,062	53,825
自己株式	△4,938	△4,939
株主資本合計	76,117	77,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	671
その他の包括利益累計額合計	546	671
少数株主持分	18	20
純資産合計	76,682	78,571
負債純資産合計	172,260	183,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	79,087	80,514
売上原価	54,866	57,622
売上総利益	24,221	22,891
販売費及び一般管理費	16,807	17,961
営業利益	7,413	4,930
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	34	39
スクラップ売却益	71	110
その他	269	275
営業外収益合計	378	428
営業外費用		
支払利息	176	164
その他	87	81
営業外費用合計	264	246
経常利益	7,528	5,112
特別利益		
固定資産売却益	18	2
段階取得に係る差益	—	6
特別利益合計	18	9
特別損失		
固定資産除売却損	86	9
投資有価証券評価損	112	—
関係会社株式売却損	17	—
特別損失合計	216	9
税金等調整前四半期純利益	7,330	5,112
法人税、住民税及び事業税	2,904	2,198
法人税等調整額	32	△196
法人税等合計	2,937	2,001
少数株主損益調整前四半期純利益	4,393	3,110
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	1
四半期純利益	4,393	3,108

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,393	3,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△279	125
その他の包括利益合計	△279	125
四半期包括利益	4,113	3,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,114	3,234
少数株主に係る四半期包括利益	△0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,330	5,112
減価償却費	4,689	4,594
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△88
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	△64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	89	108
投資有価証券評価損益 (△は益)	112	—
固定資産除売却損益 (△は益)	68	7
受取利息及び受取配当金	△37	△42
支払利息	176	164
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,288	2,138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△637	△339
未収入金の増減額 (△は増加)	△194	△398
仕入債務の増減額 (△は減少)	462	△1,224
その他	△49	366
小計	10,636	10,371
利息及び配当金の受取額	37	42
利息の支払額	△180	△173
法人税等の支払額	△3,884	△2,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,609	7,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,671	△4,093
その他	△221	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,892	△3,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	780	△2,800
長期借入れによる収入	10,910	12,000
長期借入金の返済による支出	△6,607	△6,167
リース債務の返済による支出	△1,223	△1,611
配当金の支払額	△1,241	△1,345
その他	△7	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,609	74
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△672	3,801
現金及び現金同等物の期首残高	13,909	14,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,236	17,861

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。